

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携による浸水対策に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	流域管理官		流域管理官 井上 茂治			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	下水道法第2章第2節			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道法改正(平成27年7月施行)において、新たに規定された「浸水被害対策区域」において、管理協定を締結し、民間が整備した貯留施設の管理を下水道管理者が実施することができるように制度改正が行われた。本経費では、下水道法の改正を踏まえ、管理協定締結時の留意事項を整理するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する場合のポンプ施設の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインとしてとりまとめを行い、官民連携した浸水対策を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、民間事業者が貯留施設の管理を下水道管理者に委ねる際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、その手法をガイドラインとしてとりまとめる。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	20	20			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年度に、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある家屋の戸数を、約4.4万戸まで解消する。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で浸水のおそれのある戸数	成果実績	万戸	-	-	6.1	-	-	
			目標値	万戸	-	-	-	-	4.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	官民連携した浸水対策に関するガイドラインの素案作成	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	1			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実績額/ガイドライン素案の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20			
		計算式	/	-	-	-	20/1			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費	20	20							
	計	20	20							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、ガイドラインを作成・公表することにより、官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策の推進を図り、住宅・市街地における安全・安心度を高めることに貢献する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	局地的な大雨等による被害を軽減するためのものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年度に改正された下水道法に新たに規定された「浸水被害対策区域」において、下水道管理者が民間の雨水貯留施設の管理を実施できるようになったため、効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、早期に検討する必要がある、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	官民連携による効率的かつ効果的な浸水対策の推進を目指す物であり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要性がある。
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら事業を進めていく。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

効率的な予算執行に努めつつ、管理協定制度が円滑に進むよう、関係者のニーズや不安点等を的確に把握して、効果的な予算執行に努める。

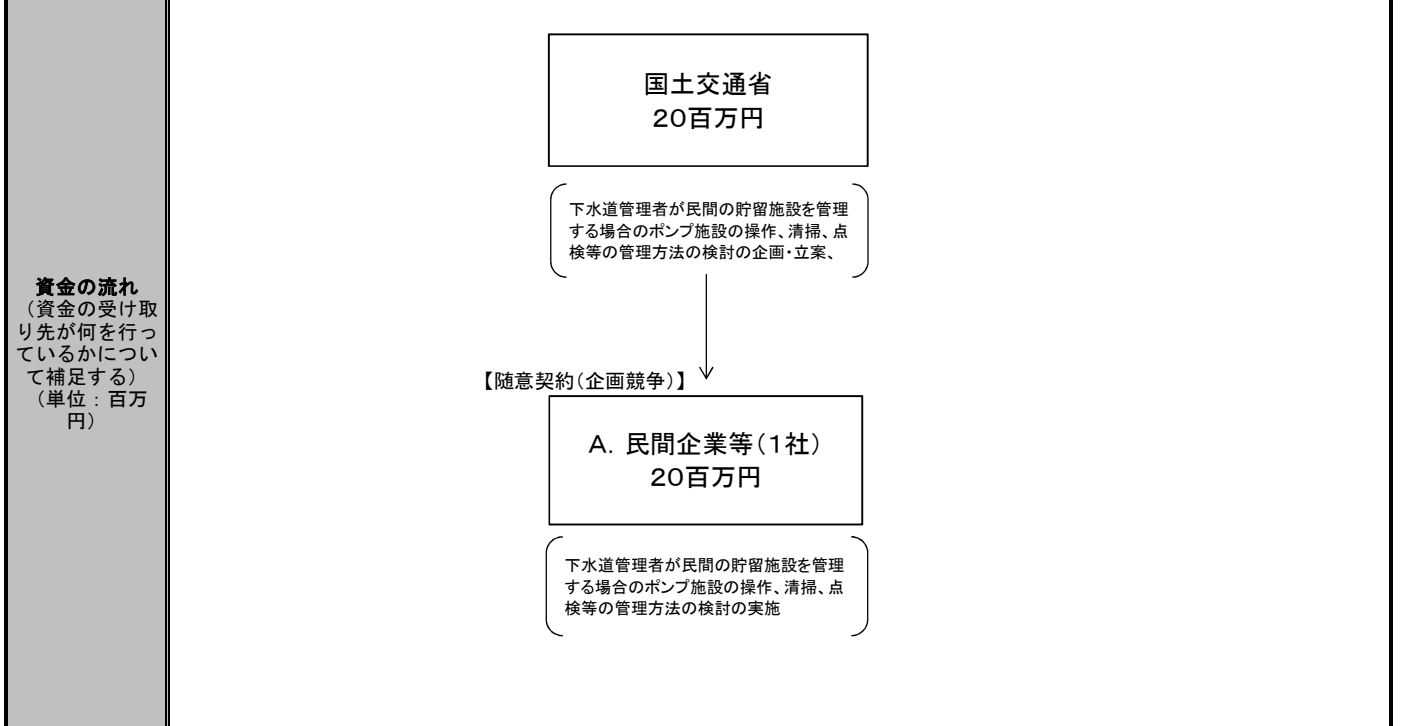
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

効率的な予算執行に努めつつ、管理協定制度が円滑に進むよう、関係者のニーズや不安点等について、ヒアリング等を通して的確に把握し、効果的な予算執行を図る。

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-014

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		施設管理計画と経営改善等検討経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局下水道部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	下水道事業課 下水道企画課管理企画指導室			課長 加藤 裕之 室長 奥田 誠子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	下水道法第5条 下水道法施行令第4条 下水道法施行規則第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	下水道法に基づく事業計画の運用について(水管理・国土保全局長通知)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設の老朽化対策や、施設運営のためのPPP/PFI導入については、政府の重要課題とされているところであり、「施設(モノ)」の適切な管理に取り組んでいくとともに、それらを持続的に提供していくための「管理体制(人)」、「経営(カネ)」の面からの検討を行い、それに基づいた持続的な下水道サービスを提供していく。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	下水道法改正(平成27年7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間には施設管理計画を策定することとしており、それを行うための体制・財源についても併せて検討する必要がある。また、骨太の方針2016において、個別施設計画の策定として、中長期の維持管理・下水道使用料の見直し、更新需要を見据えた使用料のあり方についての検討が盛り込まれている。そこで、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、 ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料収入の見直しや健全な下水道事業運営を確保するための維持管理コスト比較の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	42	70		
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	42	70		
	執行額	-	-	-					
執行率(%)	-	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	下水道事業における長寿命化計画の策定率を平成32年度までに100%に引き上げる	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	成果実績	%	-	-	-	-	32年度
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	施設管理計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	-	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	42		
		計算式	百万円/件	-	-	-	42/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	42	70	「新しい日本のための優先課題推進枠」55					
	計	42	70						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ⑥下水道	実績値	%	-	-	23	-	-
			目標値		-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	施設管理計画の策定やそれを実行するための体制・財源について、モデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開することにより、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道の機能及びサービスを持続的に提供することは、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特に、中小市町村においては、施設管理計画の策定やそれを適切に運用するための財源・体制の検討をする知見に乏しいことから、国として技術的な支援策を講じるが必要となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今般の下水道法改正に伴い、法施行後3年以内に事業計画の見直しが必要となる。施設管理計画の導入や、財源・執行体制の検討にあたっては、この見直しとあわせて実施する必要があることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	全国的に施設管理計画が策定され、かつ、その実施にあたって必要となる体制・財源が確保されることで、下水道事業が持続的かつ計画的に運営されることとなり、長期的に下水道事業費への国費の投入が削減されることが期待されるため、国として実施する必要がある。
	改善の方向性	—

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

モデルケースの選定にあたっては、その後の全国展開を見据えた応用性の高い地域を選定するとともに、取りまとめたマニュアルを活用してどのように地方公共団体での施設管理計画と経営改善等に活かしていくのか具体的な手法を検討すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

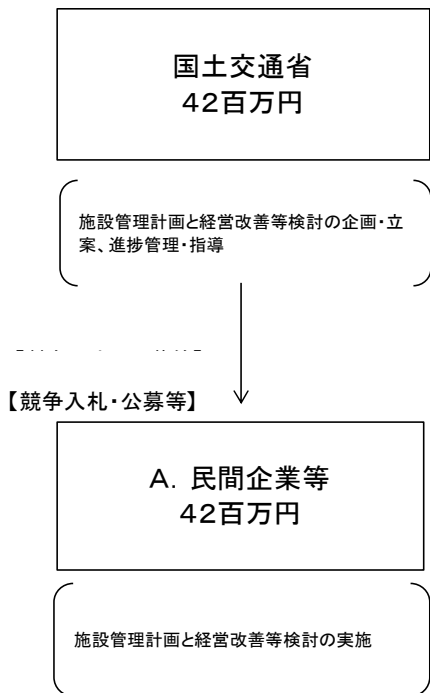
モデルケースの選定にあたっては、その後の全国展開を見据えた応用性の高い地域を選定するとともに、取りまとめたマニュアルの活用手法を検討し、地方公共団体における施設管理計画の策定及び経営改善等の促進を図る。

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-016

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	長期優良住宅化リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅生産課	課長 眞鍋 純			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	既存住宅の長寿命化や三世帯同居などの複数世帯の同居の実現に資するリフォームに対する支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	4,000	4,500		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	0	0	0	4,000	4,500			
	執行額								
執行率 (%)	-	-	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	30	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率をおおむね解消させる。	耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	成果実績	%	18	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	5
			達成度	%	86	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施戸数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件		-	-	-	5,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:事業実施戸数の補助金額(百万円) / Y:事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たり コスト	百万円/本		-	-	-	0.8	
		計算式	X/Y		-	-	-	4,000/5,000	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(項)住宅防災事業費			「新しい日本のための優先課題推進枠」4,500
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助			
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	4,000	4,500	
計	4,000	4,500		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を満たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
32 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	6	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることで、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
	46 ①住宅の耐震化率	実績値	%	82	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げることで、耐震性を満たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。									

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								



事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)」等に位置づけられている「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策-成長と分配の好循環の形成に向けて-(平成27年11月26日)」に位置づけられている「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するための三世帯同居・近居の環境整備」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は既存住宅の長寿命化等の政策目的のため、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また、「日本再興戦略」や「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、限度額を設定するとともに、補助率(1/3)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既存住宅の長寿命化等のリフォームに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備をするため、事業の目的に沿った提案を公募し、効率的で実用性の高い事業を実施する。なお、本事業はこれまで既存住宅の長期優良住宅化に係る基準案の検証を行うなど、告示化に向けたモデル的な取組みに対する支援を目的に「環境・ストック活用推進事業」で実施してきたが、平成28年度より、既存住宅の長期優良住宅化について基準が告示化され、モデル的な取組みから本格的な普及の段階に移行することが予定されており、当該基準に基づく良質な既存住宅ストックの形成を図っていくため、公共事業関係費(市街地住宅関連事業推進費補助)として実施することとしている。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業により、既存住宅の長期優良住宅基準等に基づく良質な住宅ストックの形成が進むよう、注視していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

引き続き既存住宅の長期優良住宅基準等に基づく良質な住宅ストックの形成が進むよう効果的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

